

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7936 URL <http://www.asics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 清美
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役・
 管理統括部長兼研究部門担当 (氏名) 爲定 涼次 TEL (078) 303-2213
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	194,515	13.7	20,248	23.1	22,198	28.1	13,878	0.5
18年3月期	171,036	16.6	16,444	66.2	17,335	58.1	13,806	97.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	69.72	—	16.9	15.0	10.4
18年3月期	69.02	—	20.7	13.2	9.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 332百万円 18年3月期 398百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	154,959	93,165	57.9	450.78
18年3月期	140,614	74,899	53.3	375.79

(参考) 自己資本 19年3月期 89,710百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	13,606	△5,743	△10,424	10,196
18年3月期	4,985	△2,264	△564	12,055

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	6.00	6.00	1,194	8.7	1.8
19年3月期	—	—	—	8.00	8.00	1,592	11.5	1.9
20年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00	—	11.4	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円、合併30周年記念配当2円

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	103,500	8.5	11,500	6.4	12,000	△0.3	7,500	6.9	37.67
通期	212,500	9.2	22,000	8.7	23,000	3.6	14,000	0.9	70.33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 199,962,991株 18年3月期 199,962,991株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 952,276株 18年3月期 809,299株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	72,211	0.4	4,321	9.8	7,858	55.7	6,411	20.0
18年3月期	71,904	1.8	3,934	26.8	5,048	25.7	5,343	86.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	32.20	—
18年3月期	26.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	94,891	58,839	62.0	295.66
18年3月期	91,727	54,353	59.3	272.67

(参考) 自己資本 19年3月期 58,839百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	34,500	3.4	1,900	5.1	5,600	17.7	3,700	21.2	18.59
通期	74,500	3.2	4,500	4.1	8,300	5.6	5,400	△15.8	27.13

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、個人消費は横ばいに推移するものの、企業収益の改善と設備投資の増加が継続するなか、景気は緩やかに回復してまいりました。世界経済は、原油価格など一部に懸念材料はあるものの、概ね堅調に推移しました。

スポーツ用品業界につきましては、健康志向によるスポーツへの関心の高まりが見られ、概ね堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループはランニング事業を一層強化・拡大するために、最上級モデルである「GEL-KINSEI」をはじめとする高性能ランニングシューズの世界市場投入や女性向けアイテムの拡充を図りました。また、ランニングをコアとした新しいライフスタイルを提案する直営店「アシックスストア東京」を東京銀座にオープンし、お客様に新たな価値を提供する機会を創出しました。

マーケティング活動の一環としては、「ニューヨークシティマラソン」、「東京マラソン2007」、「ゴールドコーストマラソン」、「ハンブルグマラソン」等世界の主要マラソンのオフィシャルスポンサーとして、参加ランナーへの情報・サービスの提供、チャリティーなども含め、アシックスブランドの認知度向上を図りました。

オニツカタイガーやスポーツライフスタイル事業については、欧州、日本における積極的な直営店展開を行うとともに、アパレルの充実に努めました。

日本におきましては、子供特有の足の動きや骨格などの研究に基づく商品アイテムを取り揃えるとともに、子供用シューズからウエアまでを取り扱う初めての直営店「アシックス・キッズキューブ」をオープンするなど、売上拡大に努めました。

当連結会計年度における連結売上高は、1,945億1千5百万円と前年同期間比13.7%の増収でした。このうち国内は794億7千2百万円と前年同期間比0.7%の増収、海外は1,150億4千3百万円と前年同期間比24.9%の増収となりました。損益につきましては、営業利益は202億4千8百万円と前年同期間比23.1%の増益となりました。経常利益は221億9千8百万円と前年同期間比28.1%の増益となりました。当期純利益は138億7千8百万円と前年同期間比0.5%の増益でした。

《売上高》

① スポーツシューズ類

海外でランニングシューズおよびスポーツスタイルシューズが引き続き好調に推移したことに加え、国内でウォーキングシューズが好調であったため、売上高は1,352億4千8百万円（前年同期間比20.0%増）となりました。

② スポーツウエア類

アスレチックウエアが堅調に推移したことにより、売上高は426億7千2百万円（前年同期間比3.6%増）となりました。

③ スポーツ用具類

国内でベースボール用具などが低調であったため、売上高は165億9千5百万円（前年同期間比2.9%減）となりました。

《営業利益》

当連結会計年度の売上総利益は844億6千4百万円と前年同期間比16.6%の増益となりました。この増加の主な要因は、ランニングシューズ、スポーツスタイルシューズの売上が、とくに海外で好調であったことによる売上高の増加と売上原価率の改善により、売上総利益率が43.4%と前年同期間比1.0%改善されたことによるものです。

販売費及び一般管理費合計は642億1千6百万円と前年同期間比14.6%増加しました。これは、主に広告宣伝費等の増加により経費合計が394億1千3百万円と前年同期間比17.9%増加したことによるものです。

以上により、営業利益は202億4千8百万円と前年同期間比23.1%の増益となりました。

《経常利益》

営業外収益は、為替差益の計上などにより、31億4千3百万円と前年同期間比59.4%の増加、営業外費用は11億9千3百万円と前年同期間比10.4%の増加となりました。

以上により、経常利益は221億9千8百万円と前年同期間比28.1%の増益となりました。

《当期純利益》

特別利益は、大阪支社の移転による土地の売却益などにより18億6千7百万円と前年同期間比215.0%の増加となり、特別損失は、6千7百万円と前年同期間比88.0%減少したものの、税金負担率の増加により、当期純利益は138億7千8百万円と前年同期間比0.5%の増益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、スポーツシューズ類およびスポーツウエア類は堅調に推移しましたが、スポーツ用具類が低調であったため、売上高は876億3千1百万円（前年同期間比1.6%増）となり、営業利益は43億4千4百万円（前年同期間比11.2%増）となりました。

② 米国

米国におきましては、ランニングシューズが好調であったため、売上高は431億8千3百万円（前年同期間比34.2%増）となり、営業利益は35億8百万円（前年同期間比29.7%増）となりました。

③ 欧州

欧州におきましては、ランニングシューズやスポーツスタイルシューズが好調に推移したことにより、売上高は615億2千6百万円（前年同期間比19.4%増）となり、営業利益は108億6千5百万円（前年同期間比22.8%増）となりました。

④ その他の地域

その他の地域におきましては、オーストラリアでランニングシューズが好調に推移したことに加え、中国および台湾で販売を開始したことにより、売上高は91億6千7百万円（前年同期間比38.2%増）となり、営業利益は19億4千万円（前年同期間比29.1%増）となりました。

（次期の見通し）

スポーツ用品業界は、健康志向によるスポーツへの関心の高まりなどにより、引き続き堅調に推移すると予想されます。

当社グループといたしましては、全社戦略「アシックス・チャレンジ・プラン」に基づき、二大基幹ブランドの「アシックス」と「オニツカタイガー」のブランド価値を更に向上させ、ランニング事業、スポーツスタイル事業およびアパレル事業を中心として、引き続き世界市場での事業拡大を進めてまいります。

現時点での平成20年3月期の連結業績予想は、売上高2,125億円、営業利益220億円、経常利益230億円、当期純利益140億円となる見通しであります。

2. 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産1,549億5千9百万円（前年同期比10.2%増）、負債の部合計は、617億9千3百万円（前年同期比1.7%減）、純資産の部合計は931億6千5百万円となりました。

また、キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、101億9千6百万円と前年同期末に比べ18億5千8百万円減少しました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は136億6百万円となり、前年同期間に比べ86億2千1百万円の収入増加となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益239億9千8百万円、減価償却費17億1千8百万円、仕入債務の増加額11億1千7百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額32億1百万円、たな卸資産の増加額22億7千8百万円、法人税等の支払額50億8千8百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は57億4千3百万円となり、前年同期間に比べ34億7千8百万円の支出増加となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入21億7千7百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出22億円、有形固定資産の取得による支出29億2千3百万円、無形固定資産の取得による支出14億3千9百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は104億2千4百万円となり、前年同期間に比べ98億6千万円の支出増加となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額56億7千4百万円、長期借入金の返済による支出17億8千7百万円、社債の償還による支出20億円、配当金の支払額11億9千6百万円であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	44.2	46.0	47.7	53.3	57.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.9	48.8	72.4	182.6	169.4
債務償還年数 (年)	5.2	3.9	3.4	4.5	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	8.0	11.7	9.9	28.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識し、配当につきましては、収益状況に応じて行うことを基本とし、企業体質の強化と今後の事業展開等も勘案して実施することを基本に、特別な要素を除いて、個別純利益の概ね3分の1程度を配当原資とすることを基本方針として考えております。

当期の利益配当金につきましては、1株につき普通配当6円とし、合併30周年記念配当2円を追加し、1株につき8円とさせていただく予定です。次期の配当につきましては、1株につき普通配当8円を予定しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業、経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、主として以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項につきましては、本日現在において判断したものであります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応にあたるために危機管理委員会を設けております。

(1) 海外市場における事業拡大に伴うリスク

当社は、グローバルに事業展開を行っており、当社海外売上高の連結売上高に占める割合は、59.1%であり、さらに拡大を目指しております。生産につきましても、スポーツシューズ類においては、東南アジアなど他地域での生産を進めておりますが、主に中国の協力工場において製造しており、スポーツウェア類につきましても海外生産の拡大を目指しております。

これらの海外での事業拡大には、販売・生産両面において、以下に掲げるリスクが内在しており当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 政治・経済情勢の変化、予期しない法律または規制の変更、テロ・戦争・その他の社会情勢の混乱、自然災害・伝染病の流行、製品不良の発生、消費者の好みの変動などのリスク。
- ② 海外の人権団体、NGOによる活動の活発化により、海外生産工場での労働環境や労働条件等が国際的な問題とされ、事実関係にかかわらずインターネットのウェブサイトなどを通じて当社が批判されることによる企業イメージと製品イメージを損なうリスク。

(2) 為替レートの変動に伴うリスク

当社は、グローバルで製品の製造販売を行っております。各地域における現地通貨建の財務諸表を円換算して連結財務諸表を作成しており、換算時の為替レートにより、もとの現地通貨の価値が変わらなかつたとしても、円換算後の価値に影響が出る可能性があります。当社海外販売会社は、製品仕入の大部分を米ドル建で行っており、米ドルに対する他通貨の為替レートの変動などに伴う製造原価の上昇などにより、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、実需の範囲内で短期および長期の為替予約取引により、米ドル為替変動リスクを一定程度まで低減する方針で取り組んでおりますが、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

(3) 他社との業務提携に伴うリスク

当社は、国内において、ベースボールウェア・用具の製造販売を他社とのライセンス契約に基づいて行っております。契約においては、経営、財務その他の理由で当事者間において不一致が生じた場合、ベースボール事業の継続に問題が発生し、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任に関するリスク

当社は、厳密な品質基準を設けて生産および仕入れを行っております。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、すべての賠償額を保険でカバーできるという保証はありません。製造物責任問題発生による社会的評価、企業イメージの低下は、当社製品に対する消費者の購買意欲を減少させる可能性があります。これらの事象は当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権に関するリスク

当社は、国内外において、多くの特許権・商標権等の知的財産権を所有しております。当社権利に対する侵害や、他社権利に対する侵害により、商品開発への悪影響やブランドイメージの低下等を招く可能性があります。

とくに、知的財産権に関する侵害訴訟は解決までに相当な時間と費用を要し、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティに関するリスク

当社は、お客さまへのサービスを提供するにあたり、「プライバシーマーク」を取得するなど情報管理に努めておりますが、何らかの原因、理由により、情報システムの停止、顧客情報・個人情報の漏洩・流出が万一発生した場合には、お客さまなどからの損害賠償請求や信用の失墜により、当社の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模自然災害に関するリスク

当社は、兵庫県神戸市に本社を置き、グループ全体に関わる経営管理における機能を集約しております。その為、大規模自然災害が本社地域に発生または広域に発生した場合、グループ全体の財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社28社および関連会社6社で構成され、スポーツシューズ類、スポーツウェア類、スポーツ用具類など専らスポーツ用品の製造販売を主な事業内容としております。

《スポーツ用品の製造販売関連事業》

スポーツ用品の製造については、当社が製造するほか、子会社である山陰アシックス工業㈱、アシックスアパレル工業㈱、福井アシックス工業㈱、江蘇愛世克私有限公司に委託しており、一部の資材および製品については、関連会社であるアシックス商事㈱より購入しております。

販売につきましては、当社が販売するほか、国内では、子会社であるアシックス中部販売㈱ほか4社（卸売）および販売子会社1社（小売）を通じて行っており、製品の管理および配送業務を子会社であるアシックス物流㈱に委託しております。また、海外においては、子会社であるアシックスアメリカコーポレーションほか17社を通じて、当社ブランド製品を販売しております。海外販売会社は、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

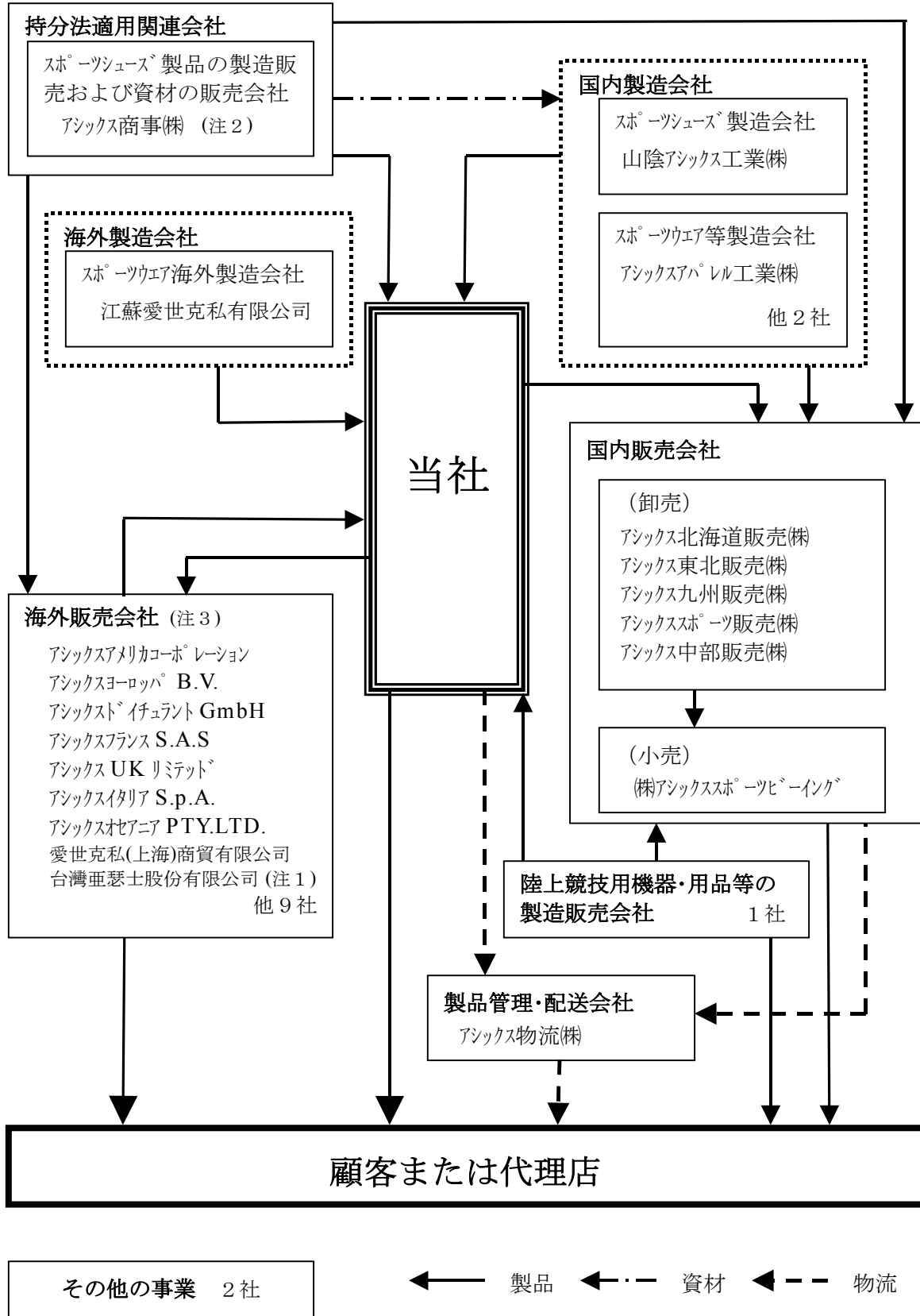
子会社である㈱アシックスユービッククリエイションは、スポーツウェア等の企画製造を行っており、㈱ニシ・スポーツは、主に陸上競技用機器・用品の製造販売を行っております。

《その他の事業》

子会社であるアシックスキャピタル㈱は、当社グループの支払に関するファクタリング業務を行っており、アシックスビジネスアテンダント㈱は、当社グループからの販売支援業務の請負等を行っております。

事業の系統図の概略は次ページのとおりであります。

《スポーツ用品の製造販売関連事業》



(注) 1. 台灣垂瑟士股份有限公司は、台灣垂瑟士運動用品股份有限公司が商号変更したものです。
 2. 当社は、アシックス商事(株)から、製品のほか資材を購入し、ロイヤルティを受取っております。
 3. 当社は、海外販売会社から、ロイヤルティを受取っております。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業哲学として「健全な身体に健全な精神があれかしー”Anima Sana In Corpore Sano”」を掲げ、アシックスのビジョン(目指すべき姿)を「スポーツ・健康・快適ライフを創造する世界ナンバーワン企業」と定め、このビジョン実現のために、次の四つの理念を企業活動の規範とすることとしております。

(アシックスの理念)

- (1) すべてのお客様に価値ある製品・サービスを提供する
- (2) 私たちを取り巻く環境をまもり、世界の人々とその社会に貢献する
- (3) 健全なサービスによる利益を、アシックスを支えてくださる株主、地域社会、従業員に還元する
- (4) 個人の尊厳を尊重した自由で公正な規律あるアシックスを実現する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュ・フロー重視の経営を推進しており、中期的に目標とする連結ベースの経営指標として、ROA(総資産当期純利益率)8%、ROE(株主資本当期純利益率)15%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、アシックスのビジョンを達成するための全社経営戦略「アシックス・チャレンジ・プラン」に基づき、変革・挑戦していくための事業戦略を策定・遂行し、平成22年度までに連結売上高3,000億円を目指します。

事業領域および全社基本戦略につきましては、平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.asics.co.jp/ir/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

※当社のコードは7936です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成22年度までに連結売上高3,000億円を目指すという全社戦略「アシックス・チャレンジ・プラン」を遂行しております。

この目標の達成を目指し、二大基幹ブランドである「アシックス」と「オニツカタイガー」のブランド価値を更に向上させ、世界市場での事業拡大を図ります。

そのために、スポーツ工学研究所を中心に他社と差別化できる高機能、高品質の製品・サービスを継続的に開発していきます。また、アパレル事業を強化し、世界市場での事業拡大を目指します。

販売面においては、中国、台湾、香港を含めた中華圏、ブラジル、東欧での販売拡大を図るとともに、顧客視点に基づく営業活動や商品開発を行うため、直営店やインショップを引き続き積極的に展開していきます。

組織機構につきましては、マーケティング機能を一層強化し、また、販売効率と在庫の削減を目指し、再構築した経営情報システムを円滑に運用するなど、引き続き当社グループ全体での業務改革を推進してまいります。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			12,055		10,933	△1,122
2. 受取手形及び売掛金	※6		49,381		55,236	5,855
3. 有価証券			1,169		1,197	27
4. たな卸資産			32,125		35,795	3,670
5. 繰延税金資産			2,581		3,172	590
6. その他			4,491		6,346	1,855
貸倒引当金			△1,885		△2,738	△853
流動資産合計			99,918	71.1	109,942	10,024
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	22,914		23,650		
減価償却累計額		15,697	7,217	15,399	8,251	1,034
(2) 機械装置及び運搬具		3,250		5,443		
減価償却累計額		2,646	603	3,758	1,685	1,082
(3) 工具、器具及び備品		8,227		6,753		
減価償却累計額		6,204	2,022	5,236	1,516	△506
(4) 土地	※2		5,971		5,825	△145
有形固定資産合計			15,814	11.2	17,278	1,464
2. 無形固定資産			1,531	1.1	2,631	1,099
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		16,737		16,332	△405
(2) 長期貸付金			790		829	39
(3) 繰延税金資産			469		435	△33
(4) その他	※1		6,501		8,056	1,555
貸倒引当金			△1,148		△547	601
投資その他の資産合計			23,350	16.6	25,106	1,756
固定資産合計			40,696	28.9	45,017	4,320
資産合計			140,614	100	154,959	14,344

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※6	18,527		20,388		1,861
2. 短期借入金		12,955		6,852		△6,103
3. 1年以内に償還の社債	※2	2,000		3,200		1,200
4. 未払法人税等		1,376		5,662		4,285
5. 未払消費税等		218		154		△63
6. 返品調整引当金		813		893		79
7. 賞与引当金		1,257		1,264		7
8. その他		9,028		10,471		1,443
流動負債合計		46,177	32.8	48,886	31.6	2,708
II 固定負債						
1. 社債		3,200		-		△3,200
2. 長期借入金		4,228		4,173		△54
3. 繰延税金負債		703		764		60
4. 退職給付引当金		6,619		6,619		0
5. 役員退職慰労引当金		561		511		△49
6. その他		1,390		838		△552
固定負債合計		16,702	11.9	12,907	8.3	△3,795
負債合計		62,880	44.7	61,793	39.9	△1,086
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,835	2.0	-	-	-
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※4	23,972	17.1	-	-	-
III 利益剰余金		17,182	12.2	-	-	-
IV 土地再評価差額金	※3	30,703	21.9	-	-	-
V その他有価証券評価差額金		△747	△0.5	-	-	-
VI 為替換算調整勘定		4,272	3.0	-	-	-
VII 自己株式	※5	△130	△0.1	-	-	-
自己株式		△353	△0.3	-	-	-
資本合計		74,899	53.3	-	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		140,614	100	-	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		-	-	23,972	15.5	-
2. 資本剰余金		-	-	17,182	11.1	-
3. 利益剰余金		-	-	43,458	28.1	-
4. 自己株式		-	-	△550	△0.4	-
株主資本合計		-	-	84,062	54.3	-
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		-	-	3,691	2.4	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	184	0.1	-
3. 土地再評価差額金	※3	-	-	△747	△0.5	-
4. 為替換算調整勘定		-	-	2,519	1.6	-
評価・換算差額等合計		-	-	5,648	3.6	-
III 少数株主持分		-	-	3,455	2.2	-
純資産合計		-	-	93,165	60.1	-
負債純資産合計		-	-	154,959	100	-

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	
I 売上高			171,036	100	194,515	100	23,479
II 売上原価	※2		98,568	57.6	109,972	56.6	11,404
返品調整引当金戻入額			798		812		14
返品調整引当金繰入額			807		890		82
売上総利益			72,458	42.4	84,464	43.4	12,006
III 販売費及び一般管理費	※1,2		56,013	32.8	64,216	33.0	8,202
営業利益			16,444	9.6	20,248	10.4	3,803
IV 営業外収益							
1. 受取利息		321			699		
2. 受取配当金		366			308		
3. 持分法による投資利益		398			332		
4. 為替差益		-			818		
5. その他		886	1,971	1.2	984	3,143	1.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		478			474		
2. 為替差損		124			-		
3. その他		478	1,080	0.7	718	1,193	0.6
経常利益			17,335	10.1	22,198	11.4	4,863
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	117			1,716		
2. 投資有価証券売却益		423			0		
3. 貸倒引当金戻入額		51	592	0.4	150	1,867	0.9
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損		12			1		
2. 固定資産除却損	※4	49			54		
3. 役員退職慰労引当金繰入額	※5	499			-		
4. 投資有価証券評価損		-	561	0.3	10	67	0.0
税金等調整前当期純利益			17,366	10.2	23,998	12.3	6,631
法人税、住民税及び事業税		4,623			9,272		
法人税等調整額		△1,897	2,725	1.6	81	9,354	4.8
少数株主利益			834	0.5		766	0.4
当期純利益			13,806	8.1	13,878	7.1	71

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			17,182
II 資本剰余金期末残高			17,182
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			17,475
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		13,806	
2. 新規連結による増加高		125	13,932
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		697	
2. 役員賞与		1	
3. 新規連結による減少高		4	703
IV 利益剰余金期末残高			30,703

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,972	17,182	30,703	△353	71,504
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,194		△1,194
役員賞与			△53		△53
新規連結による増加高			125		125
当期純利益			13,878		13,878
自己株式の取得				△197	△197
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	12,754	△197	12,557
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,972	17,182	43,458	△550	84,062

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,272	—	△747	△130	3,394	2,835	77,734
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当					—		△1,194
役員賞与					—		△53
新規連結による増加高					—		125
当期純利益					—		13,878
自己株式の取得					—		△197
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△580	184		2,649	2,253	619	2,873
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△580	184	—	2,649	2,253	619	15,431
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,691	184	△747	2,519	5,648	3,455	93,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減 (△は減)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	17,366	23,998	6,631
2. 減価償却費	1,370	1,718	348
3. 貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)	556	185	△370
4. 退職給付引当金の増加額又は減少額 (△)	△567	△15	551
5. 賞与引当金の増加額又は減少額 (△)	8	7	△1
6. 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)	561	△49	△610
7. 事業再構築引当金の増加額又は減少額 (△)	△200	—	200
8. 投資有価証券評価損	—	10	10
9. 投資有価証券売却損益	△423	△0	422
10. 受取利息及び受取配当金	△687	△1,008	△320
11. 支払利息	478	474	△3
12. 持分法による投資利益	△398	△332	65
13. 有形固定資産除売却損	62	56	△6
14. 有形固定資産売却益	△117	△1,716	△1,598
15. その他の損益調整額	513	△820	△1,333
16. 売上債権の増加額 (△) 又は減少額	△4,603	△3,201	1,401
17. たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額	△3,567	△2,278	1,288
18. その他資産の増加額 (△) 又は減少額	△1,570	△1,245	325
19. 仕入債務の増加額又は減少額 (△)	660	1,117	457
20. 未払消費税等の増加額又は減少額 (△)	40	△63	△103
21. その他負債の増加額又は減少額 (△)	1,135	1,286	151
22. 役員賞与の支払額	△1	△54	△52
小計	10,615	18,070	7,454
23. 利息及び配当金の受取額	817	1,107	289
24. 利息の支払額	△502	△482	19
25. 法人税等の支払額	△5,946	△5,088	857
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,985	13,606	8,621

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減 (△は減)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	△100	△2,200	△2,100
2. 定期預金の払戻による収入	0	100	99
3. 有形固定資産の取得による支出	△2,273	△2,923	△649
4. 有形固定資産の売却による収入	493	2,177	1,684
5. 無形固定資産の取得による支出	△841	△1,439	△598
6. 有価証券純増加額 (△) 又は純減少額	△163	△27	135
7. 投資有価証券の取得による支出	△691	△636	55
8. 投資有価証券の売却・償還による収入	1,880	35	△1,845
9. 短期貸付金純増加額 (△) 又は純減少額	△4	△28	△24
10. 長期貸付金の貸付による支出	△131	△81	49
11. 長期貸付金の回収による収入	153	27	△126
12. 投資その他の純増加額 (△) 又は純減少額	△587	△745	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,264	△5,743	△3,478
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額又は純減少額 (△)	3,702	△5,674	△9,377
2. 長期借入による収入	2,749	948	△1,800
3. 長期借入金の返済による支出	△2,421	△1,787	633
4. 社債の償還による支出	△3,000	△2,000	1,000
5. 自己株式の取得による支出	△183	△197	△13
6. 配当金の支払額	△689	△1,196	△506
7. 少数株主への配当金の支払額	△591	△424	166
8. その他負債の減少	△130	△92	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564	△10,424	△9,860
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	227	658	430
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	2,383	△1,902	△4,286
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,365	12,055	2,689
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	306	43	△262
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	12,055	10,196	△1,858

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 27社</p> <p> 主要な連結子会社の名称</p> <p> アシックスアパレル工業(株)</p> <p> アシックスアメリカコーポレーション</p> <p> アシックスヨーロッパB.V.</p> <p> アシックス九州販売(株)、アシックスオーストリアGmbH、愛世克私(上海)商貿有限公司および台灣亞瑟士運動用品股份有限公司については当連結会計年度において新たに設立したため、また、アシックスイベリアS.L. (旧商号アシックスリーダーS.L.)、愛世克私香港有限公司および(株)アシックスユービッククリエイションについては重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。</p> <p> なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)アシックスアルモスは、当連結会計年度に清算終了したため、上記連結子会社の数には含んでおりませんが、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p> また、武生アシックス工業(株)については、平成17年4月1日付けで福井アシックス工業(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p> アシックスタイガー・ド・ブラジル・リミターダ</p> <p> 連結の範囲から除いた理由</p> <p> 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p> すべての子会社を連結しております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 28社</p> <p> 主要な連結子会社の名称</p> <p> アシックスアパレル工業(株)</p> <p> アシックスアメリカコーポレーション</p> <p> アシックスヨーロッパB.V.</p> <p> アシックスタイガー・ド・ブラジル・リミターダにつきましては、重要性が増したため、また、アシックスビジネスアテンダント(株)につきましては当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に加えております。</p> <p> アシックス歩人館(株)および(株)アシックススポーツビーイングは、平成18年4月1日付で、アシックス歩人館(株)を存続会社として合併し、商号を(株)アシックススポーツビーイングに変更いたしました。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p> 会社等の名称</p> <p> アシックス商事(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p> ヒューラックスコーポレーション</p> <p> 持分法を適用しない理由</p> <p> 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p> 会社等の名称</p> <p> アシックス商事(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p> ヒューラックスコーポレーション</p> <p> 持分法を適用しない理由</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は主として個別判定で計上することにしております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 製品および商品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。 なお、一部の連結子会社は計上しておりません。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務につきましては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理をしております。 また、数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、取締役退職慰労金支給規程および監査役退職慰労金支給基準に基づく要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として計上していましたが、当連結会計年度より規程および基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度において、当社グループにおける役員退職慰労金にかかる支給規程および取扱いの整備を実施したこと、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことをふまえ、役員の在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この変更により、当連結会計年度の発生額61百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額499百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ61百万円減少し、税金等調整前当期純利益は561百万円減少しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社につきましては、役員の退職慰労金支給に備えるため、取締役退職慰労金支給規程および監査役退職慰労金支給基準に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年6月23日の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。本制度の廃止に伴い取締役および監査役に対し、同総会終結時までの在任期間に相当する退職慰労金を各取締役および監査役の退任時に支給する旨の決議をしております。 従って、当該決議以降、当社の取締役および監査役に係る役員退職慰労引当金はあらたに発生しておらず、当連結会計年度末日における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在職している役員に対する支給予定額であります。 その他連結子会社につきましては、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引等につきましては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引） ② ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 (3) ヘッジ方針 当社は、主に製品の輸入による買入債務等の為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で外国為替の実需の範囲内で為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引を行うものとしております。 また、借入金および社債に係る金利の将来の変動に対する有効な管理手段として、金利スワップ取引および金利オプション取引を行うものとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引、金利オプション取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引におきましては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。 為替予約におきましては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(ヘ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ヘ) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却につきましては、僅少な場合を除き、発生年度以降5年間で償却しております。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却につきましては、僅少な場合を除き、発生年度以降5年間で償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分につきましては、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計審議会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は30百万円減少しております。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は89,526百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)																			
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:50%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width:50%; text-align:right;">5,095百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align:right;">28百万円</td> </tr> </table>		投資有価証券(株式)	5,095百万円	その他(出資金)	28百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:50%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width:50%; text-align:right;">5,400百万円</td> </tr> </table>		投資有価証券(株式)	5,400百万円												
投資有価証券(株式)	5,095百万円																				
その他(出資金)	28百万円																				
投資有価証券(株式)	5,400百万円																				
<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保権により担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> <th>内容</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align:right;">768</td> <td rowspan="2">1年以内に償還の社債</td> <td rowspan="2" style="text-align:right;">2,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align:right;">1,530</td> </tr> <tr> <td style="text-align:center;">計</td> <td style="text-align:right;">2,299</td> <td style="text-align:center;">計</td> <td style="text-align:right;">2,000</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産		担保権により担保されている債務		種類	帳簿価額 (百万円)	内容	帳簿価額 (百万円)	建物及び構築物	768	1年以内に償還の社債	2,000	土地	1,530	計	2,299	計	2,000	—————	
担保に供している資産		担保権により担保されている債務																			
種類	帳簿価額 (百万円)	内容	帳簿価額 (百万円)																		
建物及び構築物	768	1年以内に償還の社債	2,000																		
土地	1,530																				
計	2,299	計	2,000																		
<p>※3 土地再評価差額金は、持分法適用会社であるアシックス商事(株)が計上した額の当社持分相当額であります。</p>		<p>※3 同左</p>																			
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式199,962,991株であります。</p>		—————																			
<p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式809,299株であります。</p>		—————																			
—————		<p>※6 期末日満期手形 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:50%;">受取手形</td> <td style="width:50%; text-align:right;">670百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align:right;">328百万円</td> </tr> </table>		受取手形	670百万円	支払手形	328百万円														
受取手形	670百万円																				
支払手形	328百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">14,309百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賃金給料</td> <td style="text-align: right;">14,530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">994百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	14,309百万円	貸倒引当金繰入額	861百万円	従業員賃金給料	14,530百万円	賞与引当金繰入額	994百万円	退職給付引当金繰入額	495百万円	役員退職慰労引当金繰入額	61百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">17,570百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賃金給料</td> <td style="text-align: right;">16,071百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	17,570百万円	貸倒引当金繰入額	1,115百万円	従業員賃金給料	16,071百万円	賞与引当金繰入額	1,009百万円	退職給付引当金繰入額	445百万円
広告宣伝費	14,309百万円																						
貸倒引当金繰入額	861百万円																						
従業員賃金給料	14,530百万円																						
賞与引当金繰入額	994百万円																						
退職給付引当金繰入額	495百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額	61百万円																						
広告宣伝費	17,570百万円																						
貸倒引当金繰入額	1,115百万円																						
従業員賃金給料	16,071百万円																						
賞与引当金繰入額	1,009百万円																						
退職給付引当金繰入額	445百万円																						
<p>※2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 531百万円</p>	<p>※2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 516百万円</p>																						
<p>※3 固定資産売却益</p> <p>主に土地、建物の売却によるものであります。</p>	<p>※3 固定資産売却益</p> <p>主に大阪支社の移転による土地の売却益であります。</p>																						
<p>※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	工具、器具及び備品	21百万円	<p>※4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	工具、器具及び備品	28百万円										
建物及び構築物	16百万円																						
機械装置及び運搬具	6百万円																						
工具、器具及び備品	21百万円																						
建物及び構築物	19百万円																						
機械装置及び運搬具	6百万円																						
工具、器具及び備品	28百万円																						
<p>※5 役員退職慰労引当金繰入額</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、取締役退職慰労金支給規程および監査役退職慰労金支給基準に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>—————</p>																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	199,962,991	—	—	199,962,991
合計	199,962,991	—	—	199,962,991
自己株式				
普通株式	809,299	142,977	—	952,276
合計	809,299	142,977	—	952,276

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加142,977株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,194	6	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,592	8	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 12,055百万円	現金及び預金勘定 10,933百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金等 —	預入れ期間が3か月を超える定期預金等 △736百万円
現金及び現金同等物 12,055百万円	現金及び現金同等物 10,196百万円

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,427	32,169	51,502	5,936	171,036	—	171,036
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,860	10	10	696	5,578	(5,578)	—
計	86,287	32,180	51,513	6,633	176,614	(5,578)	171,036
営業費用	82,379	29,476	42,662	5,130	159,648	(5,056)	154,591
営業利益	3,907	2,704	8,850	1,503	16,965	(521)	16,444
II 資産	89,564	15,249	31,331	6,135	142,280	(1,665)	140,614

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
- ② 各区分に属する国又は地域……………欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等
その他の地域：オーストラリア、中国

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,439	43,179	61,526	8,370	194,515	—	194,515
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,191	3	—	797	6,992	(6,992)	—
計	87,631	43,183	61,526	9,167	201,508	(6,992)	194,515
営業費用	83,286	39,675	50,660	7,227	180,849	(6,582)	174,267
営業利益	4,344	3,508	10,865	1,940	20,659	(410)	20,248
II 資産	92,556	19,863	36,619	7,888	156,927	(1,967)	154,959

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。
- ② 各区分に属する国又は地域……………欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等
その他の地域：オーストラリア、中国、台湾

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	31,684	51,069	9,324	92,078
II 連結売上高(百万円)				171,036
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.5	29.9	5.4	53.8

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	42,826	60,880	11,336	115,043
II 連結売上高(百万円)				194,515
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.0	31.3	5.8	59.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域…北米：米国、カナダ

欧州：オランダ、イタリア、ドイツ、イギリス、フランス等

その他の地域：オーストラリア、韓国、中国、台湾等

2. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	375.79円	1株当たり純資産額	450.78円
1株当たり当期純利益	69.02円	1株当たり当期純利益	69.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,806	13,878
普通株主に帰属しない金額(百万円)	55	—
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(55)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,751	13,878
期中平均株式数(千株)	199,250	199,071

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項がないため記載しておりません。	同左

連結分類別売上

(分類)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	32,328	18.9	33,099	17.0	771	2.4
	海外	80,414	47.0	102,149	52.5	21,735	27.0
	計	112,742	65.9	135,248	69.5	22,506	20.0
スポーツウェア類	国内	31,350	18.3	31,673	16.3	323	1.0
	海外	9,849	5.8	10,999	5.6	1,150	11.7
	計	41,199	24.1	42,672	21.9	1,473	3.6
スポーツ用具類	国内	15,280	9.0	14,700	7.6	△580	△3.8
	海外	1,815	1.0	1,895	1.0	80	4.4
	計	17,095	10.0	16,595	8.6	△500	△2.9
合計	国内	78,958	46.2	79,472	40.9	514	0.7
	海外	92,078	53.8	115,043	59.1	22,965	24.9
	計	171,036	100	194,515	100	23,479	13.7

- (注) スポーツシューズ類 : ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、スポーツスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等
- スポーツウェア類 : トレーニングウェア、アスレチックウェア、スクールスポーツウェア、ベースボールウェア、スイムウェア、スポーツスタイルウェア、アウトドアウェア、スキーウェア、スノーボードウェア等
- スポーツ用具類 : ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、テーピング、サポーター、栄養補助食品、陸上競技用機器等

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			4,746		4,432	△313
2. 受取手形	※1,7		5,435		4,308	△1,126
3. 売掛金	※1		21,912		23,087	1,174
4. 有価証券			643		698	55
5. 製品及び商品			9,801		10,127	325
6. 原材料			134		140	6
7. 仕掛品			6		5	△0
8. 貯蔵品			10		10	0
9. 前渡金			46		77	31
10. 前払費用			235		225	△9
11. 繰延税金資産			929		1,508	578
12. 関係会社短期貸付金			7,005		6,936	△69
13. 未収入金			1,029		1,218	189
14. その他			728		248	△480
貸倒引当金			△2,344		△2,622	△278
流動資産合計			50,321	54.9	50,405	83
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	16,873		17,412		
減価償却累計額		11,806	5,066	11,431	5,980	914
(2) 構築物	※2	719		709		
減価償却累計額		603	116	568	140	24
(3) 機械及び装置		975		1,146		
減価償却累計額		857	118	890	256	137
(4) 工具、器具及び備品		4,645		4,402		
減価償却累計額		4,228	416	3,963	439	22
(5) 土地	※2		5,637		5,468	△168
有形固定資産合計			11,355	12.4	12,285	930

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		25		25		-
(2) 商標権		6		4		△1
(3) ソフトウェア		478		1,686		1,207
(4) その他		506		0		△506
無形固定資産合計		1,016	1.1	1,716	1.8	699
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		11,550		10,847		△703
(2) 関係会社株式		8,674		8,684		10
(3) 出資金		31		31		-
(4) 関係会社出資金		3,914		4,017		103
(5) 長期貸付金		250		250		-
(6) 従業員長期貸付金		319		320		1
(7) 関係会社長期貸付金		-		49		49
(8) 破産債権等		753		174		△579
(9) 長期前払費用		169		169		0
(10) 長期性預金		2,734		4,100		1,365
(11) 保証金		898		805		△93
(12) 繰延ヘッジ損失		181		-		△181
(13) その他		604		1,492		887
貸倒引当金		△1,050		△459		591
投資その他の資産合計		29,034	31.6	30,483	32.1	1,449
固定資産合計		41,405	45.1	44,485	46.9	3,079
資産合計		91,727	100	94,891	100	3,163

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1,7	752		927		174
2. 買掛金	※1	9,089		7,591		△1,497
3. 短期借入金		700		600		△100
4. 1年以内に返済の長期 借入金		1,721		951		△770
5. 1年以内に償還の社債	※2	2,000		3,200		1,200
6. 未払金	※1	2,787		3,820		1,032
7. 未払費用		2,949		3,250		301
8. 未払法人税等		50		2,900		2,850
9. 未払消費税等		103		-		△103
10. 預り金	※1	1,600		1,772		171
11. 返品調整引当金		576		561		△15
12. 賞与引当金		813		822		8
13. 設備関係支払手形		86		68		△18
14. その他		386		5		△380
流動負債合計		23,616	25.7	26,471	27.9	2,855
II 固定負債						
1. 社債		3,200		-		△3,200
2. 長期借入金		3,638		3,220		△417
3. 繰延税金負債		521		508		△12
4. 退職給付引当金		5,375		5,317		△58
5. 役員退職慰労引当金		457		420		△37
6. 投資損失引当金		169		54		△114
7. デリバティブ債務		396		31		△364
8. その他		-		27		27
固定負債合計		13,757	15.0	9,579	10.1	△4,177
負債合計		37,374	40.7	36,051	38.0	△1,322

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資本の部)						
I 資本金	※3		23,972 26.1	-	-	-
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		6,000		-		
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		11,182		-		
資本剰余金合計			17,182 18.7		-	-
III 利益剰余金	※6					
1. 任意積立金						
(1) 別途積立金		2,000		-		
2. 当期末処分利益		7,463		-		
利益剰余金合計			9,463 10.3		-	-
IV その他有価証券評価差額 金	※6		4,088 4.5		-	-
V 自己株式	※4		△353 △0.3		-	-
資本合計			54,353 59.3		-	-
負債資本合計			91,727 100		-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増 減 (△は減)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		-	-	23,972	25.3	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-		6,000		
(2) その他資本剰余金		-		11,182		
資本剰余金合計		-	-	17,182	18.1	-
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		-		5,000		
圧縮積立金		-		807		
繰越利益剰余金		-		8,823		
利益剰余金合計		-	-	14,630	15.4	-
4. 自己株式		-	-	△550	△0.6	-
株主資本合計		-	-	55,234	58.2	-
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		-	-	3,554	3.7	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	50	0.1	-
評価・換算差額等合計		-	-	3,605	3.8	-
純資産合計		-	-	58,839	62.0	-
負債純資産合計		-	-	94,891	100	-

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増 減 (△は減)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高	※1		71,904	100		72,211	100	306
II 売上原価								
1. 製品及び商品期首棚卸高		10,696			9,801			
2. 当期製品製造原価	※1	6,181			6,189			
3. 当期製品仕入高	※1	30,308			32,112			
4. 当期商品仕入高	※1	6,570			6,102			
合計		53,756			54,205			
5. 他勘定振替高	※2	1,090			758			
6. 製品及び商品期末棚卸高		9,801	42,863	59.5	10,127	43,319	60.0	455
返品調整引当金戻入額			631			576		
返品調整引当金繰入額			576			561		
売上総利益			29,096	40.5		28,907	40.0	△188
III 販売費及び一般管理費	※1, 3 4		25,161	35.0		24,585	34.0	△575
営業利益			3,934	5.5		4,321	6.0	386
IV 営業外収益	※1							
1. 受取利息		106			129			
2. 受取配当金		921			2,272			
3. 受取賃貸料		90			120			
4. 為替差益		120			898			
5. その他		150	1,390	1.9	328	3,750	5.2	2,359
V 営業外費用								
1. 支払利息		76			87			
2. 社債利息		119			63			
3. その他		80	277	0.4	62	213	0.3	△63
経常利益			5,048	7.0		7,858	10.9	2,809

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (△は減)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※5	80		1,715		
2. 投資有価証券売却益		422		0		
3. 債務保証損失引当金戻入額		45		-		
4. 貸倒引当金戻入額		-		122		
5. 投資損失引当金戻入益		-	549	114	1,953	1,404
0.8					2.7	
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損		10		-		
2. 固定資産除却損		29		29		
3. 役員退職慰労引当金繰入額	※6	419		-		
4. 投資損失引当金繰入額	※7	169		-		
5. 子会社清算損	※8	26		-		
6. 投資有価証券評価損		-	655	10	40	△615
0.9					0.1	
税引前当期純利益			4,942		9,771	4,829
6.9					13.5	
法人税、住民税及び事業税		708		3,274		
法人税等調整額		△1,109	△400	86	3,360	3,761
△0.5					4.6	
当期純利益			5,343		6,411	1,067
7.4					8.9	
前期繰越利益			2,120			
当期未処分利益			7,463			

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			7,463
II 利益処分量			
1. 配当金		1,194	
2. 役員賞与金		49	
(うち監査役賞与金)		(5)	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		3,000	4,244
III 次期繰越利益			3,219

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,972	6,000	11,182	17,182	2,000	—	7,463	9,463	△353	50,264
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立				—	3,000		△3,000	—		—
圧縮積立金の積立				—		807	△807	—		—
剰余金の配当				—			△1,194	△1,194		△1,194
役員賞与				—			△49	△49		△49
当期純利益				—			6,411	6,411		6,411
自己株式の取得				—				—	△197	△197
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				—				—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	3,000	807	1,359	5,166	△197	4,969
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,972	6,000	11,182	17,182	5,000	807	8,823	14,630	△550	55,234

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,088	—	4,088	54,353
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立			—	—
圧縮積立金の積立			—	—
剰余金の配当			—	△1,194
役員賞与			—	△49
当期純利益			—	6,411
自己株式の取得			—	△197
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△533	50	△483	△483
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△533	50	△483	4,486
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,554	50	3,605	58,839

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法、ただし、債券につきましては、償却原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法	デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び商品 先入先出法による原価 原材料・仕掛品 法によっております。 貯蔵品	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 製品および商品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務につきましては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用の減額処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、取締役退職慰労金支給規程および監査役退職慰労金支給基準に基づく要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として計上していましたが、当事業年度より規程および基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、当事業年度において、当社グループにおける役員退職慰労金にかかる支給規程および取扱いの整備を実施したこと、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことをふまえ、役員の内任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この変更により、当事業年度の発生額38百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額419百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の基準を適用した場合に比べ、営業利益および経常利益はそれぞれ38百万円減少し、税引前当期純利益は457百万円減少しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、取締役退職慰労金支給規程および監査役退職慰労金支給基準に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年6月23日の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。本制度の廃止に伴い取締役および監査役に対し、同総会終結時までの在任期間に相当する退職慰労金を各取締役および監査役の退任時に支給する旨の決議をしております。 従って、当該決議以降、当社の取締役および監査役に係る役員退職慰労引当金はあらたに発生しておらず、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在籍している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引等につきましては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、金利オプション取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引）</p> <p>② ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、主に製品の輸入による買入債務等の為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で外国為替の実需の範囲内で為替予約取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引を行うものとしております。 また、借入金および社債に係る金利の将来の変動に対する有効な管理手段として、金利スワップ取引および金利オプション取引を行うものとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップ取引、金利オプション取引、通貨スワップ取引および通貨オプション取引におきましては、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p> <p>為替予約におきましては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計審議会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は23百万円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は58,788百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)																																											
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>11,847百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>6,270百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>2,677百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>830百万円</td> </tr> </table>		受取手形及び売掛金	11,847百万円	支払手形及び買掛金	6,270百万円	未払金	2,677百万円	預り金	830百万円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>12,482百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>3,101百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>3,630百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>878百万円</td> </tr> </table>		受取手形及び売掛金	12,482百万円	支払手形及び買掛金	3,101百万円	未払金	3,630百万円	預り金	878百万円																										
受取手形及び売掛金	11,847百万円																																												
支払手形及び買掛金	6,270百万円																																												
未払金	2,677百万円																																												
預り金	830百万円																																												
受取手形及び売掛金	12,482百万円																																												
支払手形及び買掛金	3,101百万円																																												
未払金	3,630百万円																																												
預り金	878百万円																																												
<p>※2 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th colspan="2">担保権により担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> <th>内容</th> <th>帳簿価額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>757</td> <td rowspan="3">一年以内に償還の社債</td> <td rowspan="3">2,000</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,299</td> <td>計</td> <td>2,000</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産		担保権により担保されている債務		種類	帳簿価額 (百万円)	内容	帳簿価額 (百万円)	建物	757	一年以内に償還の社債	2,000	構築物	11	土地	1,530	計	2,299	計	2,000	<p>—————</p>																							
担保に供している資産		担保権により担保されている債務																																											
種類	帳簿価額 (百万円)	内容	帳簿価額 (百万円)																																										
建物	757	一年以内に償還の社債	2,000																																										
構築物	11																																												
土地	1,530																																												
計	2,299	計	2,000																																										
<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>790,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式 199,962,991株</td> </tr> </table>		普通株式	790,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 199,962,991株	<p>—————</p>																																							
普通株式	790,000,000株																																												
発行済株式の総数	普通株式 199,962,991株																																												
<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式809,299株であります。</p>		<p>—————</p>																																											
<p>5 次のとおり保証を行っております。</p> <p>(1) 金融機関取引に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アシックスアメリカコーポレーション</td> <td>4,334</td> </tr> <tr> <td>アシックスヨーロッパB.V.</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 商取引に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アシックスアパレル工業(株)</td> <td>1,430</td> </tr> <tr> <td>アシックスヨーロッパB.V.</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>(株)アシックスユービッククリエーション</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,730</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額 (百万円)	関係会社		アシックスアメリカコーポレーション	4,334	アシックスヨーロッパB.V.	0	計	4,335	保証先	金額 (百万円)	関係会社		アシックスアパレル工業(株)	1,430	アシックスヨーロッパB.V.	2	(株)アシックスユービッククリエーション	297	計	1,730	<p>5 次のとおり保証を行っております。</p> <p>(1) 金融機関取引に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アシックスアメリカコーポレーション</td> <td>5,750</td> </tr> <tr> <td>愛世克私(上海)商貿有限公司</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 商取引に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アシックスアパレル工業(株)</td> <td>716</td> </tr> <tr> <td>(株)アシックスユービッククリエーション</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,197</td> </tr> </tbody> </table>		保証先	金額 (百万円)	関係会社		アシックスアメリカコーポレーション	5,750	愛世克私(上海)商貿有限公司	412	計	6,163	保証先	金額 (百万円)	関係会社		アシックスアパレル工業(株)	716	(株)アシックスユービッククリエーション	480	計	1,197
保証先	金額 (百万円)																																												
関係会社																																													
アシックスアメリカコーポレーション	4,334																																												
アシックスヨーロッパB.V.	0																																												
計	4,335																																												
保証先	金額 (百万円)																																												
関係会社																																													
アシックスアパレル工業(株)	1,430																																												
アシックスヨーロッパB.V.	2																																												
(株)アシックスユービッククリエーション	297																																												
計	1,730																																												
保証先	金額 (百万円)																																												
関係会社																																													
アシックスアメリカコーポレーション	5,750																																												
愛世克私(上海)商貿有限公司	412																																												
計	6,163																																												
保証先	金額 (百万円)																																												
関係会社																																													
アシックスアパレル工業(株)	716																																												
(株)アシックスユービッククリエーション	480																																												
計	1,197																																												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年3月31日)</p>				
<p>※6 配当制限 有価証券等の時価評価により、純資産額が4,080百万円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>				
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※7 期末日満期手形 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	受取手形	95百万円	支払手形	25百万円
受取手形	95百万円				
支払手形	25百万円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>(1) 以下に掲げる勘定科目には、それぞれ関係会社との取引が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">27,192百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価 材料費</td> <td style="text-align: right;">1,764百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価 外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">17,315百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,347百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,569百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	売上高	27,192百万円	当期製品製造原価 材料費	1,764百万円	当期製品製造原価 外注加工費	1,343百万円	当期製品仕入高	17,315百万円	当期商品仕入高	1,347百万円	販売費及び一般管理費	3,569百万円	受取配当金	810百万円	受取賃貸料	75百万円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>(1) 以下に掲げる勘定科目には、それぞれ関係会社との取引が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">32,181百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価 材料費</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価 外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,492百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">16,057百万円</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,431百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,660百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,155百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	売上高	32,181百万円	当期製品製造原価 材料費	562百万円	当期製品製造原価 外注加工費	1,492百万円	当期製品仕入高	16,057百万円	当期商品仕入高	2,431百万円	販売費及び一般管理費	2,660百万円	受取配当金	2,155百万円	受取賃貸料	22百万円		
売上高	27,192百万円																																		
当期製品製造原価 材料費	1,764百万円																																		
当期製品製造原価 外注加工費	1,343百万円																																		
当期製品仕入高	17,315百万円																																		
当期商品仕入高	1,347百万円																																		
販売費及び一般管理費	3,569百万円																																		
受取配当金	810百万円																																		
受取賃貸料	75百万円																																		
売上高	32,181百万円																																		
当期製品製造原価 材料費	562百万円																																		
当期製品製造原価 外注加工費	1,492百万円																																		
当期製品仕入高	16,057百万円																																		
当期商品仕入高	2,431百万円																																		
販売費及び一般管理費	2,660百万円																																		
受取配当金	2,155百万円																																		
受取賃貸料	22百万円																																		
<p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>事業再構築に伴う在庫移管振替高</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	539百万円	事業再構築に伴う在庫移管振替高	551百万円	<p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費振替高	758百万円																												
販売費及び一般管理費振替高	539百万円																																		
事業再構築に伴う在庫移管振替高	551百万円																																		
販売費及び一般管理費振替高	758百万円																																		
<p>※3 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,412百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,552百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賃金給料</td> <td style="text-align: right;">6,607百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">1,506百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	3,412百万円	広告宣伝費	3,552百万円	従業員賃金給料	6,607百万円	従業員賞与	1,506百万円	賞与引当金繰入額	708百万円	退職給付引当金繰入額	405百万円	減価償却費	485百万円	貸倒引当金繰入額	418百万円	役員退職慰労引当金繰入額	38百万円	<p>※3 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,536百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,850百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賃金給料</td> <td style="text-align: right;">6,572百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">1,520百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> </table>	荷造運搬費	2,536百万円	広告宣伝費	3,850百万円	従業員賃金給料	6,572百万円	従業員賞与	1,520百万円	賞与引当金繰入額	705百万円	退職給付引当金繰入額	326百万円	減価償却費	623百万円	貸倒引当金繰入額	349百万円
荷造運搬費	3,412百万円																																		
広告宣伝費	3,552百万円																																		
従業員賃金給料	6,607百万円																																		
従業員賞与	1,506百万円																																		
賞与引当金繰入額	708百万円																																		
退職給付引当金繰入額	405百万円																																		
減価償却費	485百万円																																		
貸倒引当金繰入額	418百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	38百万円																																		
荷造運搬費	2,536百万円																																		
広告宣伝費	3,850百万円																																		
従業員賃金給料	6,572百万円																																		
従業員賞与	1,520百万円																																		
賞与引当金繰入額	705百万円																																		
退職給付引当金繰入額	326百万円																																		
減価償却費	623百万円																																		
貸倒引当金繰入額	349百万円																																		
<p>※4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 507百万円</p>	<p>※4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 507百万円</p>																																		
<p>※5 固定資産売却益</p> <p>主に土地、建物の売却によるものであります。</p>	<p>※5 固定資産売却益</p> <p>主に大阪支社の移転による土地の売却益であります。</p>																																		
<p>※6 役員の退職慰労金支給に備えるため、取締役退職慰労金支給規程および監査役退職慰労金支給基準に基づく要支給額を計上しております。</p>	—————																																		
<p>※7 投資損失引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <p>アシックスアパレル工業(株) 169百万円</p>	—————																																		
<p>※8 子会社清算損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株)アシックスアルモス 26百万円</p>	—————																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	809,299	142,977	—	952,276
合計	809,299	142,977	—	952,276

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加142,977株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	272.67円	1株当たり純資産額	295.66円
1株当たり当期純利益	26.57円	1株当たり当期純利益	32.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,343	6,411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	49	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,293	6,411
期中平均株式数(千株)	199,250	199,071

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項がないため記載しておりません。	同左

製品および商品分類別売上高明細表

(分類)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	29,104	40.5	28,932	40.0	△172	△0.6
	海外	6,553	9.1	7,131	9.9	577	8.8
	計	35,657	49.6	36,063	49.9	405	1.1
スポーツウェア類	国内	27,541	38.3	27,492	38.1	△48	△0.2
	海外	597	0.8	875	1.2	277	46.4
	計	28,139	39.1	28,367	39.3	228	0.8
スポーツ用具類	国内	7,991	11.1	7,641	10.6	△349	△4.4
	海外	116	0.2	138	0.2	22	19.0
	計	8,107	11.3	7,780	10.8	△327	△4.0
合計	国内	64,636	89.9	64,066	88.7	△570	△0.9
	海外	7,267	10.1	8,145	11.3	877	12.1
	計	71,904	100	72,211	100	306	0.4

- (注) スポーツシューズ類：ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、スポーツスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等
- スポーツウェア類：トレーニングウェア、アスレチックウェア、スクールスポーツウェア、ベースボールウェア、スイムウェア、スポーツスタイルウェア、アウトドアウェア、スキーウェア、スノーボードウェア等
- スポーツ用具類：ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、テーピング、サポーター、栄養補助食品等

その他

該当事項はありません。